

2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月20日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社
コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 佐々木 ベジ
(氏名) 佐々木 ベジ
TEL 03-6635-1839
配当支払開始予定日 2025年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,906	5.1	623	17.9	770	20.3	491	10.7
2024年3月期	5,169	5.7	529	27.7	640	23.7	444	35.0

(注) 包括利益 2025年3月期 132百万円 (―%) 2024年3月期 1,545百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	30.30	—	4.5	4.6	12.7
2024年3月期	27.36	—	4.3	3.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ―百万円 2024年3月期 ―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,164	10,916	67.5	672.39
2024年3月期	17,228	11,064	64.2	681.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,916百万円 2024年3月期 11,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	358	286	532	1,364
2024年3月期	932	841	326	1,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	16	3.7	0.2
2025年3月期	—	0.00	—	1.10	1.10	17	3.6	0.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	1.10	1.10		—	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	0.1	600	3.8	750	2.6	480	2.4	29.57

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	16,237,977 株	2024年3月期	16,237,977 株
2025年3月期	3,441 株	2024年3月期	3,289 株
2025年3月期	16,234,604 株	2024年3月期	16,235,015 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	69	3.9	7	—	154	52.1	140	83.2
2024年3月期	71	7.7	0	96.8	101	6.0	836	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	8.65	—
2024年3月期	51.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,554	8,164	77.4	502.90
2024年3月期	11,026	8,698	78.9	535.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,164百万円 2024年3月期 8,698百万円

2. 2026年 3月期の個別業績予想 (2025年 4月 1日 ~ 2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70	1.1	150	2.9	100	28.8	6.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安等によるインフレ懸念もありますが、インバウンド効果による国内消費の回復もあり、景気の持ち直しの動きがみられました。一方でトランプ関税の影響、ガザ地区の紛争やウクライナ情勢が続いていること、中国の景気動向など、世界情勢は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながらインフレ等による建設資材の高騰や品薄が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような中、当社グループは社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業活動を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前期比4.9%増の5,152百万円、売上高につきましては前期比5.1%減の4,906百万円、営業利益につきましては、前期比17.9%増の623百万円、経常利益につきましては前期比20.3%増の770百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.7%増の491百万円となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,396,407	4,912,671	5,169,733	2,139,345
当連結会計年度	2,139,345	5,152,098	4,906,441	2,385,002
増減	△257,061	239,426	△263,291	245,656

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、受注高につきましては前年同期比3.0%増の908百万円、売上高につきましては前年同期比17.4%減の728百万円、営業利益につきましては、前年同期比16.6%減の100百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	255,267	881,654	881,928	254,993
当連結会計年度	254,993	908,028	728,657	434,364
増減	△273	26,373	△153,270	179,370

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等若干の回復と工事単価の値上げ効果もあり、受注高につきましては前年同期比11.6%増の2,874百万円、売上高につきましては前年同期比2.9%減の2,732百万円、営業利益につきましては、前年同期比0.2%増の376百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,949,965	2,575,154	2,815,124	1,709,995
当連結会計年度	1,709,995	2,874,157	2,732,173	1,851,979
増減	△239,969	299,002	△82,950	141,983

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、近年大きな災害が起きていないこともあり、災害復旧事業は減少していますが、公共工事全般において比較的安定して受注できた結果、受注高につきましては前年同期比11.0%減の1,288百万円、売上高につきましては前年同期比1.2%減の1,368百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比34.9%増の428百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	110,084	1,447,483	1,385,590	171,977
当連結会計年度	171,977	1,288,765	1,368,946	91,796
増減	61,893	△158,717	△16,643	△80,181

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高につきましては前年同期比868.5%増の81百万円、売上高につきましては前年同期比12.0%減の76百万円、営業利益につきましては前年同期比461.8%増の9百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	81,090	8,378	87,090	2,378
当連結会計年度	2,378	81,147	76,663	6,861
増減	△78,712	72,768	△10,427	4,483

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ586百万円減少し、4,082百万円となりました。また固定資産につきましては、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、12,082百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,063百万円減少し、16,164百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、仕入債務、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、2,168百万円となりました。また固定負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、3,080百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ914百万円減少し、5,248百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期利益が491百万円でありましたが、その他有価証券評価差額金がマイナス611百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、10,916百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から3.3ポイント増加し、67.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益752百万円および、売上債権及び契約資産の増加286百万円等により、358百万円の収入(前連結会計年度は932百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の取得、固定資産の取得の支出等により、286百万円の支出(前連結会計年度は841百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出等があり、532百万円の支出(前連結会計年度は326百万円の支出)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、1,364百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第6期 (2023年3月期)	第7期 (2024年3月期)	第8期 (2025年3月期)
自己資本比率(%)	60.6	64.2	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	20.9	19.3
債務償還年数(年)	6.16	4.09	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.76	18.71	6.6

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数から算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、欧米諸国との金利差による円安の進行やウクライナ・中東情勢の緊迫化、トランプ関税等に起因し国内の物価上昇は継続していくものと予想しております。このような環境下において、国内の建設需要

におきましては、公共建設投資および、民間建設投資においては引き続き回復傾向にあると予想しております。ただし、一般に、人出不足や資源高などのコストアップ要因で業界全体としては、今後の受注に応じきれない可能性がございます。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の更なる向上はもとより、市場における優位性を高めるべく、各事業の特性を生かした高付加価値製品の開発を進めております。また、グループ企業との連携による一気通貫を用い、価格競争力を高め、安定した収益の確保と強固な経営基盤作りに取り組み、社会貢献企業としての存在価値を高めていく所存でおります。

現時点での次期の見通し(連結ベース)は、通期において売上高4,900百万円、営業利益600百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は480百万円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢及び社内体制の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,388,582	1,648,906
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,435,182	1,675,609
有価証券	229,975	215,266
棚卸資産	512,217	516,697
その他	107,701	33,715
貸倒引当金	△4,538	△7,308
流動資産合計	4,669,120	4,082,888
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,962,209	1,962,209
賃貸用鋼製型枠	8,445,265	8,443,902
機械、運搬具及び工具器具備品	1,465,601	1,425,335
土地	4,823,761	4,823,761
リース資産	155,198	155,198
その他	—	2,130
減価償却累計額	△10,466,562	△10,519,479
減損損失累計額	△157,887	△157,887
有形固定資産合計	6,227,586	6,135,170
無形固定資産		
その他	74,535	1,429
無形固定資産合計	74,535	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	6,221,237	5,911,023
長期貸付金	9,019	8,849
繰延税金資産	5,163	4,287
その他	83,221	82,632
貸倒引当金	△61,342	△61,342
投資その他の資産合計	6,257,299	5,945,450
固定資産合計	12,559,422	12,082,050
資産合計	17,228,542	16,164,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,250,383	1,121,741
1年内返済予定の長期借入金	606,968	445,346
リース債務	5,385	1,346
未払法人税等	175,279	141,750
契約負債	48,117	166,739
賞与引当金	37,287	31,124
工事損失引当金	7	—
その他	344,498	260,466
流動負債合計	2,467,926	2,168,513
固定負債		
長期借入金	3,208,025	2,858,779
リース債務	1,346	—
繰延税金負債	347,928	90,279
退職給付に係る負債	75,464	83,353
事業損失引当金	25,023	11,748
その他	38,038	36,236
固定負債合計	3,695,826	3,080,396
負債合計	6,163,752	5,248,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	7,515,762	7,991,477
自己株式	△841	△869
株主資本合計	10,108,762	10,584,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,597	338,134
退職給付に係る調整累計額	6,430	△6,553
その他の包括利益累計額合計	956,028	331,580
純資産合計	11,064,790	10,916,029
負債純資産合計	17,228,542	16,164,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,516,659	3,253,120
型枠貸与収入	1,215,835	1,260,020
その他の事業売上高	437,238	393,300
売上高合計	5,169,733	4,906,441
売上原価		
完成工事原価	2,924,810	2,695,562
型枠貸与原価	686,699	638,059
その他の事業売上原価	339,387	275,257
売上原価合計	3,950,897	3,608,878
売上総利益		
完成工事総利益	591,849	557,558
型枠貸与総利益	529,135	621,961
その他の事業総利益	97,850	118,043
売上総利益合計	1,218,835	1,297,563
販売費及び一般管理費	689,608	673,576
営業利益	529,227	623,986
営業外収益		
受取利息	458	707
受取配当金	166,309	196,768
助成金収入	3,082	—
その他	13,874	10,353
営業外収益合計	183,726	207,829
営業外費用		
支払利息	49,823	54,043
為替差損	18,898	7,386
その他	4,161	203
営業外費用合計	72,883	61,633
経常利益	640,070	770,182
特別利益		
投資有価証券売却益	59,241	14,608
特別利益合計	59,241	14,608
特別損失		
固定資産除売却損	327	32,328
事業損失引当金繰入額	25,023	—
特別損失合計	25,351	32,328
税金等調整前当期純利益	673,961	752,461
法人税、住民税及び事業税	239,553	247,975
法人税等調整額	△9,813	12,537
法人税等合計	229,739	260,512
当期純利益	444,221	491,949
親会社株主に帰属する当期純利益	444,221	491,949

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	444,221	491,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,071,867	△611,462
退職給付に係る調整額	29,594	△12,984
その他の包括利益合計	1,101,462	△624,447
包括利益	1,545,684	△132,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,545,684	△132,498
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	7,087,776	△709	9,680,907
当期変動額					
剰余金の配当			△16,235		△16,235
親会社株主に帰属 する当期純利益			444,221		444,221
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	－	－	427,986	△131	427,855
当期末残高	1,120,000	1,473,840	7,515,762	△841	10,108,762

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△122,270	△23,164	△145,434	9,535,472
当期変動額				
剰余金の配当				△16,235
親会社株主に帰属 する当期純利益				444,221
自己株式の取得				△131
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,071,867	29,594	1,101,462	1,101,462
当期変動額合計	1,071,867	29,594	1,101,462	1,529,317
当期末残高	949,597	6,430	956,028	11,064,790

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	7,515,762	△841	10,108,762
当期変動額					
剰余金の配当			△16,234		△16,234
親会社株主に帰属 する当期純利益			491,949		491,949
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	475,714	△28	475,686
当期末残高	1,120,000	1,473,840	7,991,477	△869	10,584,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	949,597	6,430	956,028	11,064,790
当期変動額				
剰余金の配当				△16,234
親会社株主に帰属 する当期純利益				491,949
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△611,462	△12,984	△624,447	△624,447
当期変動額合計	△611,462	△12,984	△624,447	△148,760
当期末残高	338,134	△6,553	331,580	10,916,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,961	752,461
減価償却費	157,802	166,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,649	2,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,386	△6,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,339	7,889
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,425	△7
受取利息及び受取配当金	△166,768	△197,475
支払利息	49,823	54,043
為替差損益 (△は益)	18,898	7,386
固定資産除売却損益 (△は益)	327	32,328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,241	△14,608
助成金収入	△3,082	—
事業損失引当金繰入額	25,023	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	665,803	△286,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,680	△4,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,651	△128,642
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,874	118,622
その他	15,461	△13,037
小計	954,072	490,453
利息及び配当金の受取額	166,768	197,475
利息の支払額	△49,823	△54,043
助成金の受取額	3,082	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141,430	△275,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,670	358,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	363,908	286,091
固定資産の取得による支出	△849,674	△32,747
投資有価証券の取得による支出	△471,961	△564,914
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の売却による収入	116,647	28,783
貸付金の回収による収入	560	560
預り保証金の返還による支出	△4,681	△1,000
預り保証金の受入による収入	3,370	1,000
その他	10	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,821	△286,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△454,496	△510,868
リース債務の返済による支出	△5,834	△5,385
配当金の支払額	△16,442	△16,245
その他	△131	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,904	△532,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,898	△7,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,954	△468,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,087,421	1,832,467
現金及び現金同等物の期末残高	1,832,467	1,364,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一部の事業部を除き種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり 認識する収益	881,928	2,621,968	—	3,503,897	—	—	3,503,897
一時点で認識する収益	—	193,155	169,754	362,909	22,024	—	384,934
顧客との契約から 生じる収益	881,928	2,815,124	169,754	3,866,806	22,024	—	3,888,831
その他の収益	—	—	1,215,835	1,215,835	65,066	—	1,280,901
外部顧客への売上高	881,928	2,815,124	1,385,590	5,082,642	87,090	—	5,169,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	881,928	2,815,124	1,385,590	5,082,642	87,090	—	5,169,733
セグメント利益(注2)	120,362	376,076	317,475	813,913	1,658	△286,345	529,227
セグメント資産	842,883	2,091,765	3,247,192	6,181,842	2,372,981	8,673,719	17,228,542
その他の項目							
減価償却費	2,423	3,337	50,359	56,120	43,178	58,503	157,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	33,564	33,564	422,491	393,684	849,740

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり 認識する収益	728,657	2,510,805	—	3,239,462	—	—	3,239,462
一時点で認識する収益	—	221,368	108,926	330,294	8,910	—	339,205
顧客との契約から 生じる収益	728,657	2,732,173	108,926	3,569,757	8,910	—	3,578,667
その他の収益	—	—	1,260,020	1,260,020	67,753	—	1,327,773
外部顧客への売上高	728,657	2,732,173	1,368,946	4,829,777	76,663	—	4,906,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	728,657	2,732,173	1,368,946	4,829,777	76,663	—	4,906,441
セグメント利益(注2)	100,376	376,806	428,390	905,574	9,318	△290,906	623,986
セグメント資産	542,865	2,126,004	3,154,377	5,823,247	2,332,624	8,009,067	16,164,939
その他の項目							
減価償却費	1,873	3,013	61,130	66,017	42,269	57,718	166,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	30,617	30,617	—	2,130	32,747

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△286,345	△290,906
合計	△286,345	△290,906

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	2,452,481	2,098,044
投資有価証券	6,221,237	5,911,023
合計	8,673,719	8,009,067

その他の項目

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	58,503	57,718
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	393,684	2,130

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	881,928	2,815,124	1,385,590	87,090	5,169,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	728,657	2,732,173	1,368,946	76,663	4,906,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	681.55	672.39
1株当たり当期純利益(円)	27.36	30.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,221	491,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,221	491,949
期中平均株式数(千株)	16,235	16,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。